

愛称 **パワード・インカム****利上げ継続を表明したパウエルFRB議長****早期の利下げ転換を否定するパウエルFRB議長**

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、8月26日にカンザスシティ地区連銀がワイオミング州ジャクソンホールで開催した毎年恒例の経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で講演し、「われわれは、この仕事(インフレの抑制)が終わったと確信できるまで、やり続けなければならない」と述べ、**利上げの継続を表明**しました。

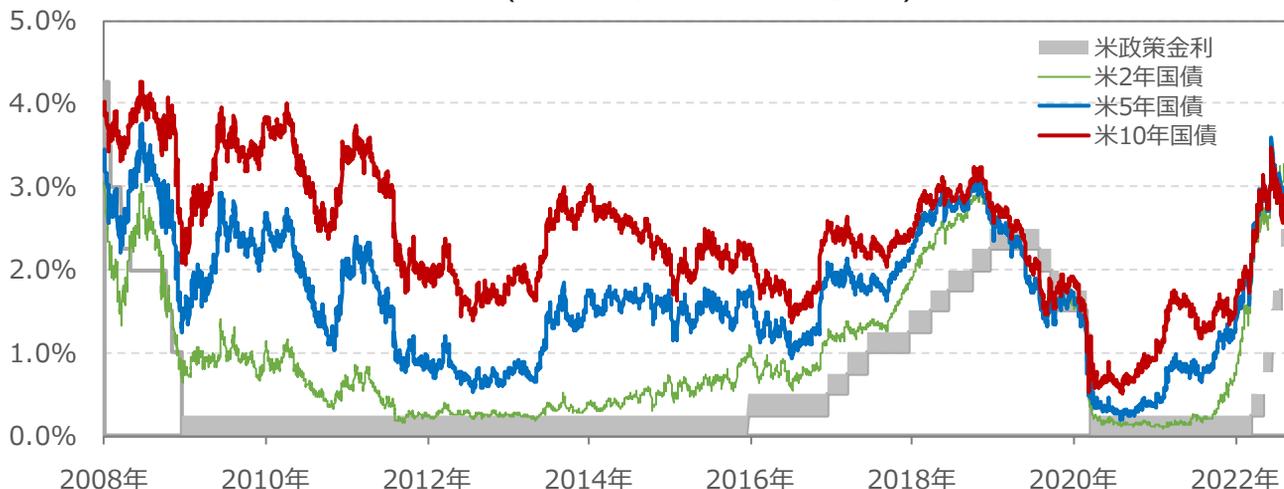
また、「金利の上昇や成長率の鈍化、労働市場の悪化はインフレ率を低下させる一方で、家計や企業に何らかの痛みをもたらす。7月の物価の下落は歓迎すべきことだが、単月の改善だけでは、インフレ率が鈍化していると確信するにはほど遠い。9月会合では、今後のデータや進展する見通しを総合的に判断することになる。過去の記録は、早まった金融緩和を強く戒めている。物価の安定を回復するには、しばらくの間、引き締め的な政策スタンスを維持する必要がある」と述べ、**利下げに傾く市場も牽制**しています。

～ パウエルFRB議長の講演骨子 ～

- インフレの抑制が終わったと確信できるまで、やり続けなければならない
- 金利の上昇や成長率の鈍化、労働市場の悪化は、家計や企業に何らかの痛みをもたらす
- 7月の物価の下落だけでは、インフレ率が鈍化していると確信するにはほど遠い
- 9月会合では、今後のデータや進展する見通しを総合的に判断する
- しばらくの間、引き締め的な政策スタンスを維持する必要がある

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2008年1月2日～2022年8月26日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム****利上げ長期化への警戒感の広がった米国市場****中期ゾーンを中心に上昇した米国金利**

パウエルFRB議長がインフレの抑制を最優先に掲げ、金融引き締めを改めて強調し、早期の利下げ転換を否定したことを受け、8月26日の米国市場では、利上げ長期化への警戒感が広がり、政策金利の動向に敏感な中期ゾーンの金利が上昇(債券価格は下落)し、主要株価指数も3%~4%程度軒並み調整するなど、不安定な相場展開となりました。

また、米クリーブランド地区連銀のメスター総裁は、8月26日のパウエルFRB議長の講演について「メッセージは力強く、正しいものだった」とし、「自身も同調している」とした上で、「(政策金利を)4.00%以上に引き上げる必要がある。来年も、この水準を維持しなければならない可能性が高い」と述べ、市場の早期利下げ転換期待を牽制しています。

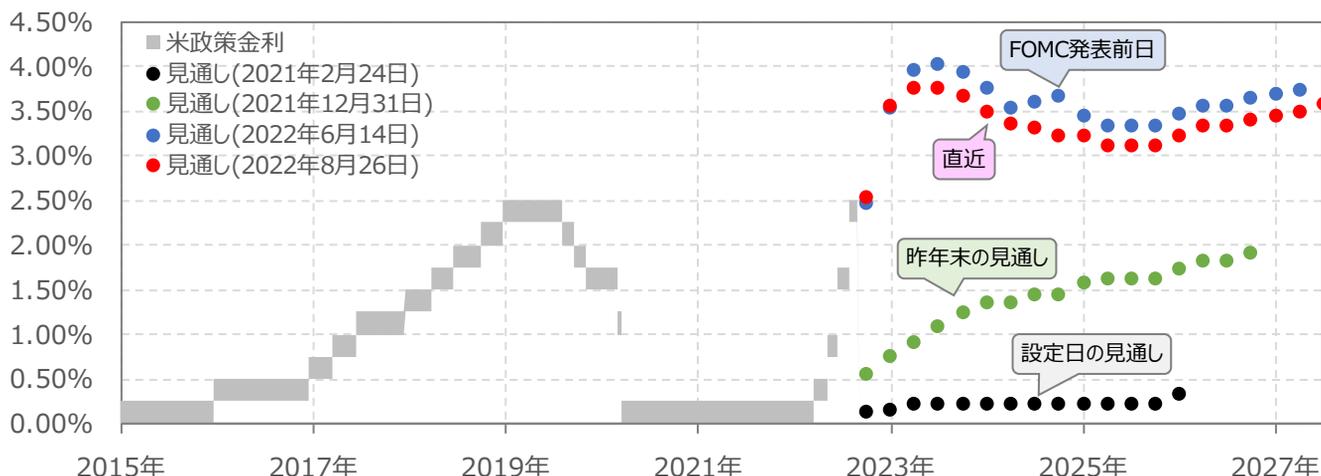
加えて、同日、米アトランタ地区連銀のポスティック総裁も、「パウエルFRB議長はインフレ抑制のために利上げを実施していく中で、雇用市場が弱体化する可能性がある」と指摘し、「政策金利を現行水準から、さらに1.00%~1.25%引き上げ、その後は長期にわたり、その水準にとどめることを望む」と述べ、同調する姿勢を示しています。

その結果、米フェデラル・ファンド(FF)金利先物市場でも、米国金利が急騰を続け、米10年国債利回りが一時3.50%まで急騰していた前回米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策金利発表前日の6月14日に近い水準まで、見通しがじわじわと上昇してきています。

8月17日に公表された7月26日~27日開催分のFOMC議事録で「金融引き締めで経済に及ぶ影響を評価する時間が必要なことを踏まえると、6月と7月の会合で決定した0.75%の大幅利上げから、0.50%、最終的には0.25%の利上げに移行することが、ある時点で適切になる」との文言が株価の上昇要因となっただけに、**市場は淡い期待を裏切られる形**となりました。

米国の政策金利と先物市場の見通しの推移

(2015年1月2日~2027年6月30日)



出所：Bloombergより作成

※ 米政策金利は2015年1月2日~2022年8月26日、見通しは各年の3、6、9、12月末

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

米国経済の動向

悪化傾向を強める米国の経済指標

ただし、実体面に目を向けると、8月18日に公表された7月の米中古住宅販売は前月比▲5.9%の481万戸と、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)に伴うロックダウン(都市封鎖)で落ち込んでいた2020年5月以来約2年ぶりのレベルまで落ち込み、8月23日の7月の米新築住宅販売も前月比▲12.6%の51.1万戸と、2016年1月以来6年半ぶりの低水準となっています。

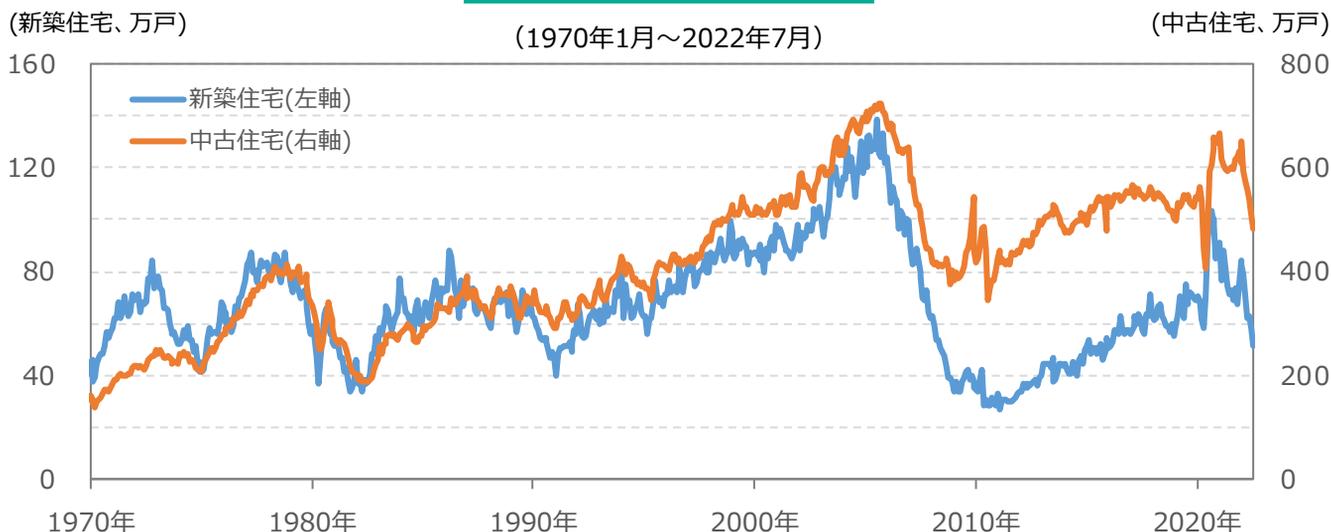
また、8月24日に発表された8月19日までの週の米住宅ローン申請件数も、販売価格の値上がりや金利の高止まり(30年固定で5%台半ば)、景気の先行きに対する不透明感の強まりなどを背景に前週比▲1.2%と、2000年1月7日の週以来約22年半ぶりの低水準まで減少し、**住宅市場のもう一段の調整の可能性を示唆**しています。

マインド面でも、全米企業エコノミスト協会(NABE)が8月22日に発表した8月の調査(調査対象：198名)で、所属する経済専門家の約7割がFRBがめざす米国経済のソフトランディング(軟着陸)の実現を信じていない(全く信じていない：21%、あまり信じていない：52%)と回答するなど、景気の先行きに対する見通しは厳しいものとなっています。

また、8月23日に発表された8月の米国の総合PMI(購買担当者景気指数)も、7月の47.7から45.0に、このうち製造業も52.2から51.3に、サービス業も47.3から44.1にそれぞれ悪化し、「今回のデータは米国の民間セクターの健全性に関して新たな気がかりな兆候を示唆した。需要の状況は再び弱まった。**利上げや強いインフレ圧力が支出に影響を及ぼしていることが要因だ**」と指摘されています。

インフレ率が高止まりする中において、株式市場が期待する来年の早期利下げ期待は、やや先走り過ぎとしても、金融政策の効果が金利敏感セクターを中心に浸透しつつある現状を鑑みると、6月と7月の**0.75%の大幅利上げから、0.50%、最終的には0.25%の利上げに移行するとの流れ自体には、大きな変更はないもの**と考えられます。

米国の住宅販売戸数の推移



出所：米商務省『New Residential Sales』、全米不動産協会『Existing-Home Sales』より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し

当面、当局の発言とインフレ動向、経済見通しに振れやすい展開を想定

米国の長期金利は、9月2日の8月米雇用統計や9月7日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、9月13日の8月米消費者物価指数(CPI)、9月15日の8月米小売売上高、9月20日～21日のFOMC、9月30日の8月米個人消費支出(PCE)デフレーターなどを見極めつつ、緩やかな低下局面ながら、当面、方向感の定まりにくい展開が続くと予想されます。

米投資適格社債や米ハイールド社債のスプレッド(米国債に対する上乗せ金利)についても、利上げ長期化観測などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどにより、8月中旬以降、再び拡大傾向に転じていますが、インフレ鎮静化の蓋然性がある程度高まり、市場が落ち着きを取り戻す場面では、**再び縮小に向かう可能性が高い**と考えられます。

従って、米国市場では、当面、金融政策関連のイベントやFRB当局者の発言前後における①「**政策金利は何%まで引き上げられるのか**」や、物価関連指標発表前後における②「**インフレ率はピークアウトするのか**」、重要な経済指標発表前後における③「**米国経済はソフトランディングできるのか**」などの正解を導き出すことが非常に困難な3大材料に振れやすい展開になると想定されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の社債スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)の推移



出所：Bloombergより作成

※ 米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイールド社債：ブルームバーグ米国ハイールド債券指数

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目録見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス： https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目録見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



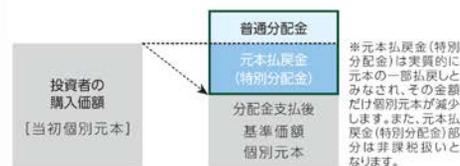
前期決算日から基準価額が下落した場合



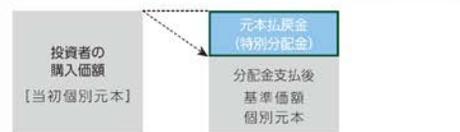
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2022年8月29日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2022年8月29日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ※ ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

当資料はSOMP Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。